

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	10 03 01	中期総合計画主要施策番号	1-01,1-02,1-03, 3-08,3-09	担当課	部・課	林務部 森林づくり推進課	
事業名	公共治山事業(公共【治山】)			内線	3261		
				E-mail	shinrin@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・山地から発生する土砂災害を防止するため、治山施設の整備、森林整備を推進し、県民の安全・安心な暮らしを確保する。 ・森林のもつ水源かん養機能を高度に発揮させるため、水源地域の森林整備、施設整備を推進し、安定した水資源を確保する。					
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 集中豪雨や地すべりにより災害が発生している。森林の荒廃の進行は、水源涵養機能の低下、倒木や流木の発生を招いている。					
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 近年の異常な集中豪雨の発生、手入れされずに放置された森林の荒廃の進行により、里山等の森林が災害に対して脆弱な状態となり、新たな災害発生危険箇所の増加や水源かん養機能の低下が進んでいる。					
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 治山施設の整備と森林整備により、森林の災害防止機能、水源かん養機能の維持増進を図る必要がある。					
	事業内容	荒廃林地において、谷止工、床固工、山腹工等の整備を行いながら、森林の維持造成、機能向上のための整備を行う。 ・山地治山事業、水源地域整備事業、(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・上記事業のうち火山地域に係るもの、治山激甚災害対策特別緊急事業(補助率:【国】5.5/10、【県】4.5/10) ・地すべり防止事業、防災林造成事業、保安林改良事業(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・保育事業(補助率:【国】1/3、【県】2/3)					
実施期間	S29 ~	根拠法令等	森林法第41条、地すべり等防止法第7条				
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)				達成状況	評価
	治山施設を整備し、山地災害危険地区の安全を確保する。(24年度末整備率を18.9%とする。)	山地災害危険地区整備率を、目標達成に向けて概ね17.7%に増加させる。				286箇所では治山施設を整備し、整備率が18.2%となり危険地区の整備が進み、H24年度の目標達成に向けて概ね期待どおりの成果が得られた。 また、治山施設の整備に併せて周辺の森林整備を進め、災害に強い森林づくりに取り組んだ。	a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)	千円	5,318,776	6,066,715	5,183,772	国庫・県単	公共
	決 算 額 (B)	千円	5,174,451	6,496,282		実施方法	直接
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	134,005	65,453	32,892	歳出節別内訳等	予算現額(最終予算額+繰越額) 8,267,879 1箇所当り平均工事期間 2.5年
	概 算 人件費	従事する職員数	人	85.00	85.00	85.00	(単位: 千円)
	概算人件費 (C)	千円	-	-	-		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	5,174,451	6,496,282	5,183,772		
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	事業実施箇所数	箇所	263	286	227	H20年度完了箇所数:308箇所	
	森林整備実施面積	ha	1,789	1,999	2,000		
	整備率	%	17.4	18.2	18.4		
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・H18年7月、H19年9月等の集中豪雨、H19年5月の地すべりなど、山地に係る土砂災害の発生が増加傾向にあることから、事業のニーズは高い状態で推移している。 ・森林法等により、施設整備は県が行うものとされている。 ・「災害に強い森林づくり指針」の趣旨に沿い、施設整備と森林整備をより一体的に進めることにより、より高い減災効果が期待できる。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
課題の総括	・施設整備については概ね期待どおりの成果が得られているが、新たな災害発生源となるおそれのある森林に対しては、さらに精査する必要がある。 ・事業の実施にあたっては、地元地区関係者との協力体制の強化、施設整備と森林整備の一体的な整備の推進により、減災効果を高めていく。						